



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社FUNDINNO 上場取引所 東
 コード番号 462A URL <https://corp.fundinno.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柴原 祐喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 高木 崇 TEL 050 (3644) 4388
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	899	△9.9	772	△12.3	△354	—	△358	—	△550	—
2025年10月期中間期	997	—	880	—	△95	—	△90	—	△93	—

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 △550百万円 (—%) 2025年10月期中間期 △93百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△23.36	—
2025年10月期中間期	△4.14	—

- (注) 1. 当社は、2024年10月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年10月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 2. 2025年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また、1株当たり中間純損失であることから、記載しておりません。
 3. 2026年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	4,935	4,704	95.3
2025年10月期	5,426	4,842	89.2

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 4,703百万円 2025年10月期 4,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,800	△28.0	△799	-	△794	-	△990	-	△41.74

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年4月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期中間期	23,880,101株	2025年10月期	23,009,201株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	ー株	2025年10月期	ー株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年10月期中間期	23,562,430株	2025年10月期中間期	22,706,770株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く未上場株式市場においては、政府の「スタートアップ育成5か年計画」により、2027年に投資額を10倍の10兆円規模とする目標が掲げられ、規制緩和や税制優遇によって投資環境の整備が進んでいます。また、市場仲介者を通じた資金調達額も、2027年度までに1,800億円とすることが目標設定されています(出所:日本証券業協会「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会報告書(2025年9月報告)」)。さらに、2030年からの東証グロス市場の上場維持基準厳格化(上場後5年で時価総額100億円)(出所:東京証券取引所「グロス市場の上場維持基準の見直し等の概要」(2025年9月26日))に伴い、上場準備期間が長期化し、成長のための追加資金調達ニーズや、未上場株式を保有する株主の流動性確保ニーズがますます高まると考えております。なお、2025年にスタートアップが調達した資金総額は7,613億円(デットを除く)と前年の8,828億円から減少しており、リスクマネー供給量は足踏み傾向にあります(出所:Japan Startup Finance 2025)。

このような環境の中、当社グループは、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンとして、スタートアップ企業へのリスクマネーの供給量、投資家と未上場企業との間の情報の非対称性、未上場株式の低い流動性など、未上場株式市場を取り巻く課題の解決と未上場株式市場の拡大に取り組んでいます。

2025年10月期から2027年10月期の3か年においては、GMV(流通取引総額)の拡大に取り組んでおり、未上場企業の投資調達額の増大を図っております。特に特定投資家向け銘柄制度(J-Ships)を活用した「FUNDINNO PLUS+」による大型資金調達支援に注力し、プライマリー領域におけるGMV(流通取引総額)の拡大に努めており、当中間期末で累計321.6億円となりました。

※GMV(流通取引総額) :

プライマリー領域における資金調達及びセカンダリー領域における売出しの成約額

当中間連結会計期間において、当社が提供するサービス向上に向け、投資家や発行会社との面談を実施しました。また、SFA(営業支援システム)やCRM(顧客関係管理)の強化に向けたシステムのリプレイスや、蓄積データを基にしたデジタルマーケティングの深化に向けた体制強化を行い、本格的なデータの利活用を推進しております。そのような中、事業法人によるスタートアップ企業への投資の取扱いの開始やセカンダリー取引の実現等がありました。一方、「FUNDINNO PLUS+」の取扱いが伸び悩みました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるGMV(流通取引総額)は41.4億円となり、発行会社からの資金調達に関する受入手数料は足踏みし、費用の増加は限定的であるものの、営業利益および経常利益は赤字を計上することとなりました。また、通期の業績予想についても厳しい経営環境が続くことを見込んでおり、今後の回収可能性を慎重に検討した結果、当中間会計期間において繰延税金資産の全部を取り崩し、法人税等調整額を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は899,161千円(前年同期比9.9%減)、純営業収益は772,515千円(前年同期比12.3%減)、営業損失は354,419千円(前年同期は営業損失95,598千円)、経常損失は358,804千円(前年同期は経常損失90,679千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は550,458千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失93,959千円)となりました。

なお、当社グループは、「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当中間連結会計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) 未上場企業エクイティプラットフォーム構築の進展

「FUNDINNO PLUS+」で資金調達した発行会社の東京証券取引所グロス市場への上場や、売却ニーズのある未上場企業の株主と特定投資家との間のセカンダリー取引等、当社が提供する未上場企業エクイティプラットフォームにおけるリスクマネーの循環が進展しております。また、将来的に新たな投資家層の開拓やセカンダリー市場の流動性向上を目的として、「第二種金融商品取引業」および「投資運用業」の登録に向けた体制を強化するなど、未上場企業への円滑な資金供給や投資家への多様な投資機会の提供に関する新たな取り組みを始めております。

(b) 特定投資家数の拡大

特定投資家の増加を重要なKPIとして、投資ポテンシャルの拡大を図っております。「FUNDINNO PLUS+」は特定投資家のみが投資することが認められており、「FUNDINNO PLUS+」での資金調達の成約の蓋然性を高め、GMV(流通取引総額)の拡大を図るためには特定投資家の増加が必要です。特に当社のプラットフォームに登録し、当社サービスの理解の深い一般投資家がさらなるサービス利用を求めて特定投資家登録へ転換することが

当社の特徴であり強みであります。

当中間連結会計期間においては、引き続き一般投資家の特定投資家への転換を促進するとともに、条件を満たす富裕層などへの訴求や営業を行った結果、特定投資家は273名増加し、2026年4月末時点で1,895名となりました。また、従来の個人投資家に加えて、事業法人に対する営業活動にも注力を開始し、法人投資家によるスタートアップ企業への投資も実現し始めております。

(c) 販売チャネルの拡大

当中間連結会計期間において、「FUNDINNO PLUS+」の販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

「FUNDINNO PLUS+」では、株式投資型クラウドファンディングで規制されている対面営業が可能であり、投資家に対するよりきめ細かい営業が可能です。そのため、投資家営業人員の採用に加えて、パートナー企業の開拓と連携により、販売チャネルの拡大に努めました。

(d) 発行会社営業

「FUNDINNO PLUS+」は株式投資型クラウドファンディングと異なり募集金額に上限がないため、レイターステージの企業など、より大きな金額の資金調達ニーズに応じております。トップ営業に加えて、他社(ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、金融機関など)との連携を図るなどして、安定的な大型案件の獲得に努めております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は4,935,899千円となり、前連結会計年度末に比べ490,629千円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が47,848千円増加した一方で、現金及び預金が344,984千円、繰延税金資産が188,556千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は231,735千円となり、前連結会計年度末に比べ352,666千円減少いたしました。これは主に、一時的な募集等受入金の預り等の預り金が155,312千円、未払消費税等が107,747千円、未払費用が47,694千円、未払金が41,228千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,704,164千円となり、前連結会計年度末に比べ137,962千円減少いたしました。これは主に、株式上場に伴う新株発行、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,260千円増加したこと、減資により資本金238,153千円を資本剰余金に振替え、欠損填補に充当するため資本剰余金5,150,188千円を利益剰余金に振替えたこと、親会社株主に帰属する中間純損失550,458千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ344,984千円減少し、4,152,460千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは733,234千円の使用(前年同期は95,347千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が358,349千円、預り金の減少額が155,312千円、未払消費税等の減少額が107,747千円、及び法人税等の支払額が48,366千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,439千円の使用(前年同期は14,129千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が12,392千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは399,689千円の獲得(前年同期は149,328千円の獲得)となりました。これは主に、上場関連費用の支出が9,154千円あった一方で、株式の発行による収入が261,705千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が147,811千円あったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府による「スタートアップ育成5か年計画」に基づくスタートアップへの投資額を増加させるための継続的な環境整備が行われている中、当社グループは、ビジョンである「フェアに挑戦できる、未来を創る。」を実現するため、プライマリー領域、グロース領域、セカンダリー領域それぞれの深化と連携を図っております。

2026年10月期の連結業績予想は、2025年12月12日に「2025年10月期 決算短信」で公表した業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2026年6月12日）公表の「繰延税金資産の取り崩し、2026年10月期通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,445	4,152,460
預託金	227,833	202,138
顧客分別金信託	227,833	202,138
売掛金	13,212	17,801
契約資産	15,613	17,183
立替金	2,982	223
顧客への立替金	62	197
その他の立替金	2,920	25
前払費用	63,692	77,375
未収収益	224,627	206,927
その他	11,243	59,092
貸倒引当金	△1,444	△447
流動資産合計	5,055,205	4,732,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,409	57,410
器具備品	29,622	23,633
リース資産(純額)	-	632
有形固定資産合計	89,031	81,675
無形固定資産		
ソフトウェア	8,494	23,086
ソフトウェア仮勘定	9,767	5,753
その他	1,847	2,423
無形固定資産合計	20,109	31,264
投資その他の資産		
投資有価証券	71	71
敷金	59,839	58,574
長期前払費用	2,637	23,708
繰延税金資産	188,556	-
その他	11,077	7,850
投資その他の資産合計	262,182	90,204
固定資産合計	371,323	203,145
資産合計	5,426,528	4,935,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	165,899	10,586
顧客からの預り金	475	1,418
募集等受入金	142,631	—
その他の預り金	22,792	9,168
1年内返済予定の長期借入金	1,232	560
リース債務	—	214
前受金	11,583	14,733
買掛金	13,159	12,786
未払金	184,644	143,416
未払費用	68,706	21,011
未払法人税等	3,835	2,163
未払消費税等	133,299	25,551
賞与引当金	1,966	133
流動負債合計	584,327	231,157
固定負債		
リース債務	—	503
その他	74	74
固定負債合計	74	578
負債合計	584,401	231,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,720	58,827
資本剰余金	9,897,757	5,191,981
利益剰余金	△5,146,613	△546,883
株主資本合計	4,841,863	4,703,924
新株予約権	264	240
純資産合計	4,842,127	4,704,164
負債純資産合計	5,426,528	4,935,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業収益		
受入手数料	865,308	715,973
委託手数料	466	53,073
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	856,442	652,499
その他の受入手数料	8,400	10,400
その他の営業収益	132,575	183,187
営業収益計	997,884	899,161
金融費用	11	5
売上原価	117,418	126,640
純営業収益	880,454	772,515
販売費及び一般管理費		
取引関係費	168,012	213,554
人件費	456,628	555,123
不動産関係費	22,667	23,267
事務費	187,912	132,573
減価償却費	6,089	7,846
租税公課	2,712	4,317
貸倒引当金繰入額	1,502	△929
その他	130,527	191,181
販売費及び一般管理費合計	976,052	1,126,934
営業損失(△)	△95,598	△354,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,000	7,203
雑収入	2,703	1,598
講演料収入	367	174
営業外収益合計	5,071	8,975
営業外費用		
支払手数料	152	2,979
上場関連費用	—	9,154
その他	—	1,227
営業外費用合計	152	13,361
経常損失(△)	△90,679	△358,804
特別利益		
固定資産売却益	—	455
特別利益合計	—	455
税金等調整前中間純損失(△)	△90,679	△358,349
法人税、住民税及び事業税	3,279	3,552
法人税等調整額	—	188,556
法人税等合計	3,279	192,109
中間純損失(△)	△93,959	△550,458
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△93,959	△550,458

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純損失(△)	△93,959	△550,458
中間包括利益	△93,959	△550,458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93,959	△550,458
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△90,679	△358,349
減価償却費	7,354	9,219
固定資産売却益	—	△455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,401	△996
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,166	△1,833
受取利息	△2,000	△7,203
支払利息	11	5
上場関連費用	—	9,154
支払手数料	—	2,979
売上債権の増減額(△は増加)	△6,125	△4,589
契約資産の増減額(△は増加)	92,003	△1,569
預託金の増減額(△は増加)	△46,588	25,694
未収収益の増減額(△は増加)	△144,857	17,699
前払費用の増減額(△は増加)	△1,794	△13,683
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△21,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,519	△373
未払金の増減額(△は減少)	△34,566	△43,973
未払費用の増減額(△は減少)	12,435	△47,694
前受金の増減額(△は減少)	2,755	3,150
預り金の増減額(△は減少)	78,855	△155,312
未払又は未収消費税等の増減額	44,040	△107,747
その他	△3,274	4,115
小計	△92,382	△692,835
利息及び配当金の受取額	2,000	6,295
利息の支払額	△11	△5
法人税等の支払額	△5,000	△48,366
法人税等の還付額	46	1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,347	△733,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,440	△1,047
無形固定資産の取得による支出	△11,689	△12,392
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,129	△11,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△672	△672
株式の発行による収入	150,000	261,705
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	147,811
上場関連費用の支出	—	△9,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,328	399,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,851	△344,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,951,699	4,497,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,991,550	4,152,460

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、未上場企業エクイティプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月5日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年12月4日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式87,700株の発行、及び2026年1月7日付で第三者割当増資による新株式374,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ131,905千円増加しております。

また、当社は、2026年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年3月3日付で減資の効力が発生し、当中間連結会計期間において、資本金が238,153千円、資本準備金が10,045,190千円減少し、その他資本剰余金が10,283,343千円増加しております。また、その他資本剰余金5,150,188千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当しております。

さらに、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ74,355千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が58,827千円、資本剰余金が5,191,981千円、利益剰余金が△546,883千円となっております。